



日本の RE100企業と電力会社の社会影響情報開示 —SDGs に焦点をあてて—

川原尚子・入江賀子

要旨 最近、企業報告において、持続可能な開発目標（以下、「SDGs」）に関する情報開示が増えつつあり、どのような開示内容が望ましいかについて会計学分野を含めて議論が高まりつつある。本稿は、日本の、RE100イニシアチブに参加する37社と電力会社10社の合計47社の企業報告で開示されたSDGsの情報と、3つの国際的文献の調査結果とを統計分析およびコンテンツ分析で検討し、日本企業の情報開示の特徴を明らかにしている。結果として、3つの国際的文献が対象とした国際的企業に比べ、日本企業の方がより多くの目標に言及し、また、優先開示する目標が異なっていた。日本企業の間では、電力会社の方がRE100企業よりもSDG7, SDG9, SDG11, SDG15, SDG16に関する情報開示割合が高く、またRE100企業の方が電力会社よりもSDGsに関する重要性の記述割合が高かったため、情報開示内容にある種の業界特性があることが明らかとなった。

Abstract Recently, information disclosure on the Sustainable Development Goals (SDGs) in corporate reports has been increasing, and discussions as to what kind of disclosure content is desirable are also increasing, including in the accounting field. Through statistical and content analyses, this study analyses the disclosure of SDGs in the corporate reports of 47 companies in Japan, including 37 committed to the RE100 initiative and ten power companies. The results are compared with the average of the survey results of three international studies on SDG information disclosure, and the characteristics of information disclosure by Japanese companies are clarified. As a result, since Japanese companies mentioned more goals than the international companies covered by the aforementioned research, and the prioritised disclosure goals were different, it became clear that there was specificity for Japanese companies' disclosure. Among Japanese companies, since power companies have a higher rate of information disclosure regarding SDG7, SDG9, SDG11, SDG15, and SDG16 than RE100 companies, and RE100 companies have a higher rate of description of materiality with regard to SDGs than power companies, it became clear that the information disclosure content had certain types of industry characteristics.

Key words 持続可能な開発目標 (sustainable development goals : SDGs), 持続可能性報告 (sustainability reporting), 社会影響 (social impact), 企業の社会的責任 (corporate social responsibility : CSR), 再生可能エネルギー (renewable energy)

原稿受理日 2020年9月30日

I はじめに

持続可能な開発のための2030アジェンダの中核をなす持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の達成に向けた情報を企業報告で開示する企業が増えつつある。SDGsのターゲット12.6では、企業、とりわけ大企業や多国籍企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むことを奨励している。企業はその活動が社会に及ぼす正または負の影響（以下、「社会影響」）を持続可能性報告で文書化することが期待されている背景において（van der Ploeg and Vanclay, 2013）、企業の持続可能性報告は、企業の及ぼす社会影響に関する情報開示といえる（川原および入江, 2019）。ここで、社会影響とは、社会影響評価（Social Impact Assessment: SIA）によれば、介入により生じる変化と、それにより個人、社会の単位（例えば家族）、地域共同体などの社会レベルで、経験したか感じたものと定義できる（Vanclay, 2003）。

最近、企業の持続可能性情報の開示は、独立の持続可能性報告書や企業の社会的責任（corporate social responsibility: CSR）報告書で、また財務情報と非財務情報を統合して編集した統合報告書で、世界的に大手企業を中心に広がりつつある（KPMG, 2018）。また過去20年間において、持続可能な開発や企業の社会影響についての情報を開示するためのフレームワークや指針について、国際的イニシアチブや会計専門家団体を含む様々な国際的組織を中心に議論が積み重ねられてきている。

しかし、問題は、どのようなSDGs情報を開示することが望ましいのかが、現状、必ずしも明確でなく、情報の比較可能性が低いことである。SDGs情報を開示することで企業のSDGsパフォーマンスが少しでも向上し、透明性も向上することにプラスの意義を見出す視点もあれば（GRI and UNGC, 2017, p. 9）、一方で、ステークホルダーの意思決定にSDGs情報が意味のある効果をもたらしていないとの批判（Van der Waal and Thijssens, 2020）や、SDGs情報を広告宣伝として利用する「SDGsウォッシング」への懸念（Kornieieva, 2020）があり、どのようなSDGs情報を開示することが望ましいかについて学術的に議論されている。

一方、金融業界では、投資先の環境・社会・ガバナンス（environmental, social, and governance: ESG）情報を投資の意思決定において考慮するESG投資の分野において、企業のSDGsの達成度に関する情報を投資の際の企業評価において重視するようになりつつあり、ESG投資をSDGs投資と呼ぶ動きもある。SDGs情報開示の課題の解決は、

ESG 投資市場における情報の非対称性の解消や、情報開示を通じた適切な資源配分や投資市場の健全性や安定性の確保に結び付く。情報の比較可能性のためには望ましい SDGs 情報開示の内容を規定するフレームワークの設定や、具体的な開示内容の基準化が必要である。実際、このような SDGs 情報開示のフレームワークや基準化の実現に向けて、世界では会計専門家団体を中心とした議論がここ数年盛んになってきており、SDGs 情報開示のための勧告 (Adams et al., 2020) の公表や、SDGs 情報を含む持続可能性情報開示のための国際持続可能性基準審議会 (International Sustainability Standards Board: ISSB) の創設を求める動きに結び付いている。しかし、このようなフレームワークを検討するためには、現状の課題を整理することが必要である。

日本の SDGs 情報開示の現状の課題の整理のための一つの方法は、SDGs 情報開示が国際的な慣行であることから、国際的企業との比較の観点で、日本企業の現状の SDGs 開示内容の特徴を把握することであろう。また、日本企業の業界別の SDGs 情報開示の比較をすることも有用であろう。その上で、開示内容に関して国や業界により差がある場合、その差が国や業界の特性を踏まえた望ましいものであるのか、あるいは、特定の国や業界の SDGs 情報開示の課題としてとらえるべきなのかを検討することが必要である。この際、望ましい SDGs 情報の開示を、ステークホルダーの情報ニーズという観点で検討する方法があるだろう。

本研究では、上述した課題を検討するために、日本の SDGs 情報開示の概要把握を行う。具体的には、日本企業の SDGs 情報開示の現状を、国際的文献との比較で、また、業界間の比較の点で明らかにする。本研究で対象とする組織は、日本の、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットするイニシアチブである「RE100」に参加する37社と、RE100には参加していないがエネルギー事業分野に関連の深い電力会社10社の計47社とした。この47社の持続可能性報告における SDGs 情報開示の内容を、統計分析およびコンテンツ分析を通して検討する。再生可能エネルギー分野は SDGs の 7 番目の、気候変動分野は SDGs の 13 番目の目標であるが、これらの目標分野にコミットした日本企業や関連業界の企業の SDGs 情報開示に焦点を絞ることで、SDGs 情報開示の特徴をより具体的に把握できると考える。このような分析の視点での研究は、筆者の知る限りなく、有意義と考える。本稿の構成は、次章で先行研究をレビューし、第 3 章で調査方法を述べ、第 4 章で結果を分析して考察し、第 5 章でディスカッションし結論を述べる。

II 先行研究のレビュー

1 持続可能性報告の理論とSDGs情報開示実務の説明

組織の持続可能性報告における社会影響の情報開示に関する誘因やメカニズムを説明する理論は、企業のSDGs情報開示の状況の説明にも適用できると考えられる。持続可能性報告は、企業報告の通常のサイクルに持続可能性の情報開示が実務として組み込まれることを意味する（GRI and UNCG, 2017, p. 12）。企業の持続可能性報告がSDGsの169のターゲットの1つ（12.6）に設定されており、持続可能性報告はSDGsの達成に向けた行動を促進する具体的ツールと考えられている（GRI and UNCG, 2017, p. 12）。実際、世界の大企業250社のうちの92%の企業が持続可能性報告を行い、そのうちの74%の企業はグローバル・レポーティング・イニシアティブ（Global Reporting Initiative: GRI）が公表する指針や基準を利用しており、また、国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact: UNGC）に参加する全世界の9,500社は、毎年、持続可能性への影響についての報告義務がある（GRI and UNCG, 2017, p. 12）。このような現状から、持続可能性報告がSDGsの達成に有効に利用できるという考えが働いたものと考えられる。PwC（2018）の21か国729社を対象とした2017年の調査でも、72%の企業が持続可能性報告書や年次報告でSDGsについて言及し、とりわけエネルギー・電力・鉱業分野では78%の企業がSDGsに言及している。

SDGs情報開示実務の現状を検討する際に、持続可能性報告における社会影響の情報開示に関する様々な理論が参考になる。例えば、ステークホルダー理論（Ansoff, 1965; Deegan, 2002; Roberts, 1992; Ullmann, 1985）が現状をどのように説明するか検討してみたい。ステークホルダー理論は、正当性理論（Deegan et al., 2002; Gray et al., 1995; Hogner, 1982; Patten, 1992）や制度理論（DiMaggio and Powell, 1983）とともに、持続可能性報告の分野の学術研究で最も広く利用されてきた理論の1つである（Gray et al., 2010; Gray et al., 2014）。ステークホルダー理論におけるステークホルダーとは、組織が目的を達成しようとして行う活動により影響を受ける可能性がある団体や個人と定義される（Freeman, 1984）。一般に、企業のステークホルダーには従業員、顧客、株主、経営者、地域社会、行政、将来世代などが挙げられ、また、人間以外の自然環境もステークホルダーに挙げられる（Gray et al., 2014）。ステークホルダー理論では、組織とその環境をシステム的にとらえ、組織と環境の相互作用の複雑な性質を認識する（Gray et al., 2014）。ステーク

ホルダー理論は、倫理的・規範的なアプローチの理論と、経営的・経験的なアプローチの理論に分けられる。前者の、倫理的・規範的なアプローチによれば、組織は全てのステークホルダーに対して説明責任を負うと説明され、ステークホルダーが組織とどのように関係しているかによって、説明責任の性質が決定されると説明される (Gray et al., 2014)⁽¹⁾。

実務上の含意を検討する際には、後者の、経営的・経験的なアプローチが有効である。このアプローチは、組織の持続可能性報告の誘因を経営戦略に関連させて説明する。Grayらは、任意の情報開示内容は経営的・経験的なアプローチを用いて説明できるとした (Gray et al., 2014)。ステークホルダーは組織の戦略や懸念事項によって特定され、組織はより重要なステークホルダーとの関係の管理により努力を払い、権力のあるステークホルダーの要求に対して、より強く反応すると説明される (Deegan, 2014)。企業は自社の様々なステークホルダーの対立のバランスをとるために持続可能性報告を行い、その情報開示の程度は、ステークホルダーの権力、戦略的状态、経済的パフォーマンスと関係する (Robert, 1992)。企業は特定のタイプの情報開示をすることによって、特定のステークホルダーの支持や承認を得たり、または反対し承認をしないステークホルダーの気を逸らしたりするのであり、このように、ステークホルダーを管理または操作するために持続可能性報告を用いると説明される (Deegan, 2014; Gray et al., 1996; Ullmann, 1985)。持続可能性報告の情報開示量は、組織活動に見合う程度になると説明される (Gray et al., 2014)。すなわち、気候変動や再生可能エネルギーなど特定分野の情報を開示することで、それらに関心の高いステークホルダーからの支持や承認を得ることを企業が意図することが示唆される。また企業のエネルギー問題への対応に反対し承認をしないステークホルダーの目先を逸らすことでステークホルダーの関心を管理する企業の潜在的な意図が説明できる。

ステークホルダー理論で説明できる内容の例としては、リクルーティングや投資家対策がある。すなわち、よい人材を募集したり引き止めたり、あるいは投資家からの良い評価を得たりするために SDGs 情報開示を戦略的に行う可能性が示唆される。これまで、企業の CSR のパフォーマンスの良さに関する情報は就職先を求める人々を引き付けることが明らかにされている (Jones et al., 2014, p. 383)。同様に、SDGs のパフォーマンスの良さに関する情報が、就職活動をする人々にとって、企業を選択する際の意思決定に有用な情報として選好される可能性も類推される。働き方に関心が高い新卒者の採用にあたり、

(1) 例えば、株主であれば配当の原資となる利益に関する説明、近隣地域住民であれば工場操業の安全性や環境汚染に関する説明、顧客であれば製品の安全性や品質に関する説明の責任を負う。しかし、倫理的・規範的なアプローチのステークホルダー理論は、人の倫理的・規範的な観点からの叙事的説明に留まるため、実証的説明力に欠けると批判される (Gray et al., 2014)。

SDGsの中で労働に関連する情報を含む「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」がより選ばれて開示される可能性が示唆される。

次に、正当性理論 (Deegan and Gordon, 1996; Dowling and Pfeffer, 1975; Guthrie and Parker, 1990; Patten, 1992; Ullmann, 1976) とその実証的な意味合いについて検討する。正当性理論によれば、企業は社会の中で自らの存在を正当化するために特定の社会情報開示を利用するものであり、よって、持続可能性報告とは企業環境を取り巻く政治・社会・経済などの圧力に企業が対応している実務であると説明される (Deegan and Rankin, 1996)。実際、特定の産業分野に属する企業の環境パフォーマンスについて、ロビーグループの関心の程度と環境情報開示の程度には正の関係が観察されることから (Deegan and Gordon, 1996)、正当性理論が一定の説明力をもつといえる。よって、SDGsの特定の目標が特定の産業分野に関連する場合、例えば、エネルギーなど社会インフラ関連の産業分野の企業が自らの正当性を維持する場合には、エネルギー供給や社会インフラ構築に寄与していることを示す情報に関連する目標である「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」、「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」、「住み続けられるまちづくりを (SDG11)」を積極的に開示することが示唆される。別の例としては、環境情報の開示である。環境により影響を及ぼす情報を経営者が企業報告で強調するのは、企業報告の読者が環境情報を重要と考えているからであることが示唆されている (Deegan and Rankin, 1996, p. 62)。同様に、SDGsの達成に関する情報を読者が重視するならば、企業はSDGsの達成を強調する内容を報告することが示唆される。例えば、気候変動への対応がどの企業にも求められる中で、「気候変動に具体的な対策を (SDG13)」の目標に関連する情報を強調して報告することが示唆される。この場合、特定の情報開示規制がなければ、企業は自社のイメージに好ましい情報だけを開示すると説明される (Deegan and Rankin, 1996)。

最後に、制度理論 (DiMaggio and Powell, 1983) とその実証的な含意を検討する。制度理論は、一般に、任意開示されるSDGs情報の信頼性の向上を目指すために、様々なフレームワークや基準が公表され、これらフレームワークや基準が制度的要因になってSDGs情報開示が徐々に拡大するメカニズムを説明する。また、制度理論は組織が収束する、すなわち同型行動をとるプロセスを示唆する理論である (Holder-Webb et al., 2009, p. 501)。制度理論という同型化は企業行動と情報開示の両側面に関係する。例えば、経営者がSDGsの達成のための活動が必要という信念を教え込まれると、その企業はSDGsの活動を増やし、企業行動が規範的に同型化する (Holder-Webb et al., 2009, p. 501)。また、競争上、SDGsの活動が必要であると経営者が認識すれば、他社を模倣するので、このプロセスを

通じて複数の企業行動が同型化することになる。さらに、制度理論は、人々の注意を望ましい要因に向けさせておいて、議論になりそうな、または容認されないような企業行動から人々の注意を逸らすように、企業が任意の情報を選択して開示することを説明する (Holder-Webb et al., 2009, p. 501)。例えば、企業が再生可能エネルギーの利用や気候変動への対応という課題にうまく対処していることを強調したり、あるいはそれができていないことから人々の目を逸らさせたりするために、特定の SDGs 情報を選択開示すると説明できる。

以上の情報開示理論が示唆することは次の点である。すなわち、SDGs 情報の開示内容は、情報開示に関する何らかの規制が無い限り、企業が周囲の反応を見ながら目的にあわせて、自由に取捨選択する、ということである。また、そのような状況では、特に非専門家にとっては、SDGs 情報の正しい評価は難しいということを示唆している。

2 SDGs 情報開示の現状を巡る議論

SDGs 情報開示のみに焦点をあてた研究 (e.g., Bebbington and Unerman, 2018; Di Vaio and Varriale, 2020; Izzo et al., 2020; Van der Waal and Thijssens, 2020) が、近年増えつつある。それに伴い、SDGs 情報開示の実態や課題も明らかになってきている。例えば、KPMG (2018) による Fortune500⁽²⁾ のトップ250社を対象とした調査では、2017年までに世界のトップ企業の40%が企業報告のグローバル目標を認めており、そのうちの84%が事業に最も関連すると考える SDGs を特定している (KPMG, 2018)。ただし、国連が設定した SDGs の個別の169のターゲットのいずれかを報告している企業は20%に過ぎない (KPMG, 2018)。また、世界のトップ企業の8%が SDGs への取り組み事例を報告し、10%がグローバル目標に関連する具体的で測定可能な事業パフォーマンス目標を設定している (KPMG, 2018)。SDGs の報告企業の75%がその報告において事業が目標に及ぼす影響について議論しているが、ほとんどの企業が正の影響だけを議論し、負の影響については議論していない (KPMG, 2018)。

上述の PwC (2018) の報告によると、全体のうち、半数の企業が重要な SDGs を特定しており、27%の企業が戦略の文脈で SDGs に言及しており、19%の企業が年次報告のトップの声明で SDGs を扱っている (PwC, 2018, p. 5, 7)。SDGs に関連する意味のある重要業績指標 (key performance indicators: KPIs) を開示している企業は23%で、優先

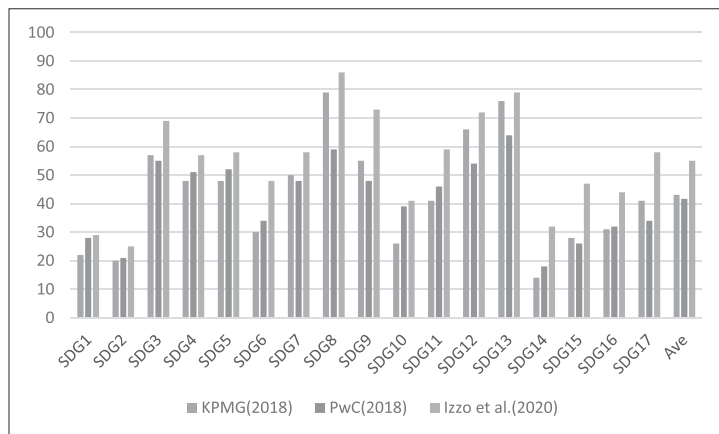
(2) Fortune500とは、米国の経済誌 Fortune が毎年発表する、世界中の企業を対象とした総収益ランキング「Fortune Global 500」を指す。

的に選択された SDGs は、意味のある行動や監視に裏付けられていないと批判されている (PwC, 2018, p. 23)。

Izzo ら (2020) による欧州134社を対象とした調査では、82%の企業が人権をビジネスの問題として表示し、87%の企業が温室効果ガス削減の目標を開示し、SDGs についての情報を提供している企業が71%、CSR 活動を SDGs に結び付けている企業が46%、SDGs の優先順位を挙げている企業が16%であった。

SDGs の優先順位についていえば、上述の国際的3文献 (Izzo et al., 2020; KPMG, 2018; PwC, 2018) の調査結果を比較すると、しばしば記述される SDGs が限られ、開示割合の程度の差や順番の違いはあるが、優先開示される目標がほとんど共通している点が伺えた (図表1 参照)。まず、KPMG (2018) の調査をみると、「気候変動に具体的な対策を (SDG13)」(64%)、「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」(59%)、「すべての人に健康と福祉を (SDG3)」(55%) の優先順位であったが、一方、最も優先度が低い SDGs は、「陸の豊かさを守ろう (SDG15)」(26%)、「飢餓をゼロに (SDG2)」(21%)、「海の豊かさを守ろう (SDG14)」(18%) であった。次に、PwC (2018, p. 14) の調査をみると、しばしば記述される SDGs は、「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」(79%) の次に「気候変動に具体的な対策を (SDG13)」(76%) となり、その後に「つくる責任 つかう責任 (SDG12)」(66%) や、「すべての人に健康と福祉を (SDG3)」(57%)、「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」(55%) が続いていたが、一方、「貧困をなくそう (SDG1)」(22%)、「飢餓をゼロに (SDG2)」(20%)、「海の豊かさを守ろう (SDG14)」(14%) の

図表1 国際的企業の優先開示 SDGs の割合 (%)



出典 PwC (2018), KPMG (2018), Izzo et al., (2020).

順であり記述されていないことが明らかにされている。さらに、Izzo ら (2020) の調査では、しばしば記述される SDGs には、「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」(86%), 「気候変動に具体的な対策を (SDG13)」(79%), 「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」(73%), 「つくる責任 つかう責任 (SDG12)」(72%), 「すべての人に健康と福祉を (SDG3)」(69%) が挙げられ、一方、上述の KPMG (2018) や PwC (2018) の調査結果と同様に、「貧困をなくそう (SDG1)」(29%), 「飢餓をゼロに (SDG2)」(25%) はあまり記述されていないことも明らかにされている。

他の SDGs 情報開示の現状を踏まえた議論を見ると、小坂 (2018) による Fortune500 の上位100社を対象とした調査では、企業は SDGs の17の目標を独立的に捉えており、統合的に実施する視点が欠如している点や、SDGs を記載した70%の企業においても現状の活動を整理するマッピング作業自体が目標となっている点を指摘している。マッピングについて、小坂 (2018) によれば、SDGs の記載があったのは48%の企業で、そのうち特定の目標番号の記載のない (27%) タイプを除き、(1)目標番号のみ (25%), (2)目標番号と詳細情報 (33%), (3)17目標による整理 (4%), (4)マテリアリティ分析 (10%) の4つのマッピング形式で記載内容を検討している。蟹江 (2020) も(1)目標限定記載、(2)解説付き目標掲載、(3)17目標掲載、(4)マテリアリティ分析の4つのマッピング形式で記載内容を吟味している。マッピングでは、17の SDGs のアイコンが使われる場合があるが、これに関して、Kornieieva (2020) は、SDGs の目標を示すアイコンが使われていても、取り組みの効果まで確認できず、いわゆる「SDGs ウォッシング」手法により、企業イメージアップに利用されていたり、いわゆる「チェリーピッキング」手法により、企業の恣意的な事実選択のもとで情報開示が行われていたりする点、加えて、SDGs の達成に対する企業の貢献の進捗状況を利用可能な指標に基づいて測定することが困難であり、報告のためのコーポレート・ガバナンスが弱い点を指摘している。さらに、Van der Waal と Thijssens (2020) は、全般的に、意味のある SDGs 情報開示がないと指摘しており、SDGs に関するステークホルダーは自らの意思決定のために持続可能性報告に依存できないと示唆している。

GRI と UNCG (2017, p. 12) は、事業の SDGs への影響を測定し報告するための単一で統一された方法論が未だ存在しておらず、そのため、多くの企業が従前の報告基準を適用したままであり、SDGs の169のターゲットが煩雑で膨大な量であるために、企業は SDGs 情報の開示を躊躇っていると分析している。また、SDGs に関する指標がそもそもマクロレベルの国や地域単位のレベルでの状況を測定するものであるため、マイクロレベルの企業

において必ずしも使いやすいものではないことから、企業が事業の SDGs への寄与度や影響を測るための客観的で比較可能な開示情報や指標の統合化が必要であると認識されている (GRI and UNGC, 2017, p. 9)。Di Vaio と Varriale (2020) は、イタリアの7つの空港インフラ企業の財務・非財務報告書が SDGs について言及しているが、それは完全ではないことを明らかにした上で、企業実務によって支援された、SDGs の達成のための会計報告実務の実装が必要であると提言している。

3 SDGs 情報開示実務を巡る動向

SDGs 情報開示の企業実務を支援する動きが加速しており、近年、SDGs 情報開示に関する有用なツールやガイダンスが、国際的イニシアチブや国際的組織によって公表されてきている。例えば、気候変動情報開示については気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD) による勧告 (TCFD, 2017)、より広範な SDGs 情報開示については「SDG コンパス」(GRI, UNGC, and WBCSD, 2017)、「ゴールとターゲットの分析」(GRI and UNGC, 2017)、「SDGs の企業レポートへの統合：実践ガイド」(GRI and UNGC, 2018a)、「考察：SDGs のビジネス・レポートにおける投資家ニーズへの対応」(GRI and UNGC, 2018a) などがある。

会計報告の実務家においても SDGs 情報開示の関心は高まりつつある。世界の主な会計専門家団体⁽³⁾、国際統合報告評議会 (the International Integrated Reporting Council: IIRC)、ワールド・ベンチマーキング・アライアンス (the World Benchmarking Alliance: WBA)⁽⁴⁾ によって、SDGs に関する企業報告のベストプラクティス (最善実務) を確立し、社会的影響に関するより効果的な報告と透明性を実現する機会を提供するための「SDGs 情報開示への勧告」(Adams et al., 2020) が公表されている。

加えて、投資家や政策立案者・規制当局による企業報告に関する緊急の要求の増大に対処するために、国際会計士連盟 (International Federation of Accountants: IFAC) は、2020年に、提言「企業報告の強化」(IFAC, 2020) を公表し、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) に並ぶ、国際持続可能性基準審議会

(3) 具体的に、国際会計士連盟 (International Federation of Accountants: IFAC)、英国の勅許会計士協会 (the Association of Chartered Certified Accountants: ACCA)、スコットランド勅許会計士協会 (the Institute of Chartered Accountants of Scotland: ICAS)、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会 (Chartered Accountants Australia & New Zealand: CA ANZ) を指す。

(4) WBA は世界の大手企業の SDGs 達成貢献度を評価するランキングである (WBA, n.d.)。

(ISSB) の創設を求めている。ISSB は、企業の価値創造、持続可能な発展、変化する利害関係者の期待に関連した、首尾一貫した、比較可能で、信頼性があり、かつ保証可能な情報を提供する、財務情報と非財務情報が相互に連携した企業報告システムを新たに構築し、調整するための、新しい基準設定主体として必要とされている (IFAC, 2020)。IFAC (2020) は、ISSB が CDP⁽⁵⁾、気候変動開示基準委員会 (the Climate Disclosure Standards Board: CDSB)、GRI、IIRC、米国サステナビリティ会計基準審議会 (the Sustainability Accounting Standards Board: SASB) を含む、これまで持続可能性報告の分野の先導的なイニシアチブとともに活動し、またそれらの高度の専門知識や情報開示の要請事項を活用することを提言している。また、(1)企業業績やリスクプロファイルなどの重要な非財務情報、(2)重要な持続可能な開発と経済・環境・人々への企業の影響、(3)法的権限の管轄の要求事項の 3 つの構成要素と、概念フレームワークをもとにした構成要素アプローチを採用することを検討している。さらに、IIRC の統合報告の原則や TCFD の作業成果を出発点として、財務情報と非財務情報を、概念フレームワークを通じて結び付けることを検討している (IFAC, 2020)。

上述したフレームワーク構築の動きは、企業が与える非常に広範な社会影響の内容を含んだ SDGs 情報が開示されていく方向性にあることを示している。

Ⅲ 調査方法

本研究の目的は、国際的大企業を対象とした調査を行った国際的 3 文献 (Izzo et al., 2020; KPMG, 2018; PwC, 2018) の調査結果と比較分析しつつ、日本企業の SDGs 情報開示の現状を分析し、その課題を明らかにすることを目的としている。

この目的を達成するため、調査対象企業の SDGs 情報開示に関して、(1) SDGs の 17 の目標のうち、どのような目標が、どの程度、優先開示されているか、(2) SDGs の 17 の目標のうち、優先開示が少ないのはどの目標か、その場合、どのような事業活動が開示されているか、(3)重要な SDGs の決定プロセスに関する情報がどの程度開示されているか、の 3 点をリサーチクエスチョンとした。

次に、調査サンプルとする法人を選定し、その法人のウェブサイトの情報を検索収集し、コンテンツ (内容) 分析した。調査サンプルの法人の選定については、2020年 8 月現在に

(5) 2000年に英国で発足した、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する非政府組織である (CDP, n.d.)。

において、日本企業で、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットするイニシアチブである「RE100」に参加する37社と、エネルギービジネスを行う電力会社10社の計47社とした。本調査でこの RE100の参加企業を選定した理由は、RE100のような持続可能性のパフォーマンス向上を掲げる取り組みに企業が積極的にコミットする場合、持続可能性経営を目指すことを企業内外にアピールすることで得られる効果と、取り組みのための経営資源の配分のコストを比較衡量しているものと想定できる。とりわけ再生可能エネルギーの活用は企業の温室効果ガスの排出削減目標の達成につながるものとして国内外での要請も高まりつつあるのでアピールによるメリットは大きい。一方、企業全体でのエネルギーコストマネジメントに経営資源の配分を必要とするので重要なステークホルダーである投資家への説明が必要となり、そのために情報開示をする傾向が強いのではないかと考えたからである。一方、大手電力会社を選定した理由は、RE100には参加していないが、気候変動や温室効果ガス削減への取り組み、また再生可能エネルギーの分野に少なからず影響力をもつ産業セクターの企業として、SDGs の達成に向けた取り組みに対して様々な数多くのステークホルダーからの注目が高いため、正当性の維持や制度理論の同型化作用により情報開示をする傾向が強いのではないかと考えたからである。

調査データは、調査期間とした2020年8月から9月の間で、上述の47法人のウェブサイトにおいて入手可能な PDF ファイルあるいは電子ブック形式で公表されている持続可能性報告に記述されている情報とした。ここでいう持続可能性報告とは、表題を問わず、CSR 報告書やサステナビリティ報告書などの、独立した企業の非財務報告と、アニュアルレポートや統合報告などの任意の企業報告の一部分での持続可能性に関する報告内容とした。複数の媒体で SDGs 情報を開示している場合、最も詳細な記述の見られる媒体を選定した。また、重要性（マテリアリティ）に関する記述が別の冊子にある場合はそちらも参照した。データ収集と分析期間にわたり内容を固定して保持するために PDF ファイルを Holder-Webb ら（2009）の手法を参考に保存した。47法人のうち PDF ファイルあるいは電子ブック形式での情報を入手することができなかった3企業を除外し、最終的に44社の記述を分析した。

調査方法として、統計分析の他、定性的調査方法として、内容分析と記述分析の混合の質的調査（Glaser and Strauss, 1967; Straus and Corbin, 1998）の方法を参考にした。内容分析は、特定のメッセージの特性を客観的かつ体系的に識別することで推論を行うための手法（Holsti, 1969）であり、記述された本文や項目を、選択した基準に基づいてグループやカテゴリにコード化する方法であり、最終的目標は資料をさらなる分析を可能に

する定量的スケールに変換すること (Weber, 1988) であり, 非財務情報の開示の行為を検討する文献で広く利用されてきている (e.g., Deegan and Gordon, 1996; Deegan and Rankin, 1996; Gray et al., 1995; Holder-Webb, 2009; Milne and Adler, 1999; Unerman, 2000)。

調査項目の選定にあたり, Fortune500の上位100社の持続可能性報告の SDGs 情報のマッピングに注目して記載内容を調べた小坂 (2018) や蟹江 (2020) の分類方法を参考にしつつ, 本研究では, 上述のリサーチクエスチョンをもとに, (1)持続可能性報告において, SDGs に関する記載があるか, (2) SDGs の17の目標のうち, どの目標の記載が多いか, 17の目標のアイコンはどの程度記載されているか, 目標に関連してどのような事業活動の記載内容があるか, その記載内容に具体性があるか, (3) SDGs の17の目標のうち, どの目標の記載が少ないか, 他社でほとんど取り上げていない目標について記載がある場合, どのような事業活動の記載をしているか, その記載内容に具体性があるか, (4)重要な SDGs の決定プロセスに関する情報がどの程度開示されているか, その内容に具体性があるかの4項目とした。

分析のプロセスは, 各社の持続可能性報告の SDGs の17の目標番号のアイコンが記載されている箇所を探し, それぞれのアイコンの記載の数を数え, また, アイコンが配置されている箇所に記載されている記述を抽出して内容を分析した。重要な SDGs の決定プロセスに関する記載については, 「マテリアリティ」あるいは「重要な」の用語に着目して記載箇所を探し, 記述を分析した。作業は指示書に基づき3名の調査者が行った。調査者の分析の信頼性を確保するため, 作業結果を他の調査者がテストベースでチェックをしたり, 担当箇所を別の調査者が再度別の観点で分析したりした。なお, 本調査での内容分析では, 企業が公表する報告書を対象としているため情報の客観性は必ずしも完全とはいえないこと, PDF ファイルや電子ブックの報告書のみを対象としているため, 他に企業が公表する情報を全て網羅しているわけではないこと, サンプル企業は特定の視点で選定しているためその結果が必ずしも日本企業全体の動向として結果を一般化できないことに留意が必要である。また, 本調査では内容分析の手法に伴う主観性の問題 (Deegan and Gordon, 1996; Holsti, 1969) が内在するものの, 開示の重要性は開示の量によって表すことができると想定される (MacArthur, 1988) ことから, 今回適用したアイコンをもとに情報開示量を測定する手法は SDGs 情報の開示の状況を把握し, どのような SDGs 情報が優先開示されているかを測る手法として, 一定の意義があるものとする。本調査は今後の広範な本格的調査のための予備的調査でもあり, 課題整理のための一定の結果を導くものと判断した。

IV 結果と分析

4つの調査項目の結果と分析は以下の通りである。

(1) 持続可能性報告において、SDGsに関する記載があるか。

調査対象企業47社のうち、調査対象報告書において何らかの持続可能性に関する情報を、PDF ファイルあるいは電子ブックの形式で開示していたのは44社（94%）（付表1参照）であった。この44社すべての報告書で SDGs に関する何らかの言及も見られたが、うち RE100企業37社のうちの3社（8%）については特定の SDGs の目標番号のアイコンと事業活動を直接的に関連させた、いわゆるマッピングした記述はほとんど見られなかった。3社のうちのある企業の記述内容については、自社のサステナビリティの基本方針のもとで独自の重点課題を定め、その課題への取り組みを通じて SDGs の達成にも貢献するという趣旨の説明を概括的にするものの、具体的な課題や取り組みの記述と SDGs の17目標のいずれか1つ以上の目標とを関連づけるようなマッピングがされていなかったため、内容分析の際に、17の目標番号のアイコンの記載数を個別に数えることができなかった。

上述の小坂（2018）の結果と本調査の結果を、マッピングの観点で比較したのが図表2である。小坂（2018）による Fortune500の国際的トップ企業48社をサンプルとした調査では、調査対象の27%が「特定の目標番号の記載なし」であったが、本調査ではその割合は7%とかなり低かった。言い換えると、マッピングをして SDGs 情報を開示した企業の割合は、本調査（93%）の方が小坂（2018）（63%）よりも、かなり高かったことになる。「マッピングあり」の情報開示のタイプを4段階に分類すると、小坂（2018）では「2目標番号と詳細情報」（33%）が最も高かったが、本調査ではそれよりもより深度のある

図表2 SDGs 情報開示のタイプ

分類	本調査	小坂(2018)
	(n = 44社) %	(n = 48社) %
マッピングあり		
1 目標番号のみ	18.2	25.0
2 目標番号と詳細情報	27.3	33.3
3 17目標による整理	11.4	4.2
4 マテリアリティ分析	36.4	10.4
特定の目標番号の記載なし	6.8	27.1
計	100.0	100.0

情報開示といえる「4 マテリアリティ分析」が最も高かった (36%)。また、「3 17目標による整理」のタイプに分類される企業数のサンプル全体に対する割合も、小坂 (2018) (4%) に比較して本調査 (11%) の方が高かった。本調査の方が小坂 (2018) よりも分類3や4の割合が高いことから、本調査の日本企業の方が小坂 (2018) の国際的トップ企業よりも深度のある情報開示をしている企業の割合が全体的に高いことが伺えた。

(2) SDGs の17の目標のうち、どの目標の記載が多いか、17の目標のアイコンはどの程度記載されているか、目標に関連してどのような事業活動の記載内容があるか、その記載内容に具体性があるか。

SDGs の17の目標のうち、どの目標がどの程度の割合で記載されているかについて、その優先開示の順番と割合を見ると、44社では「気候変動に具体的な対策を (SDG13)」(89%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」(86%)、「住み続けられるまちづくりを (SDG11)」(86%) が上位の3目標であった。一方、国際的3文献の調査結果の開示割合 (開示率) の平均では「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」(75%) が最も開示割合が高く、次が「気候変動に具体的な対策を (SDG13)」(73%) であった。よって、本調査では「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」が優先開示の上位3目標に含まれておらず、本調査で選定した日本企業では、3つの先行文献の国際的企業よりも、雇用や労働問題、ビジネスにおける人権への配慮に関する情報が含まれるであろう「働きがいのある仕事と経済成長 (SDG8)」の情報以外の情報を重視する姿勢が伺えた。

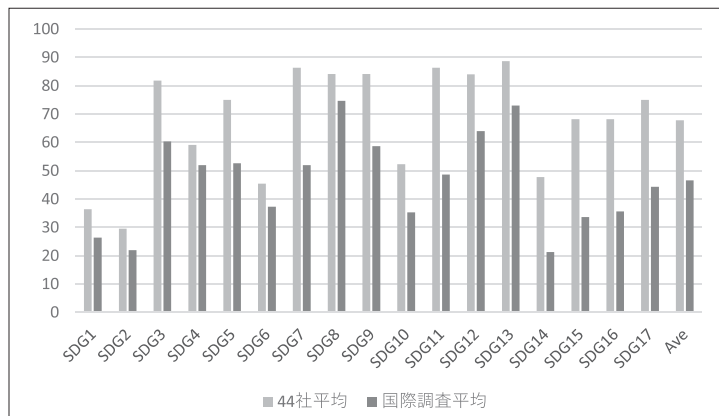
17の目標の記述割合については44社では68%であり、上述の国際的3文献 (Izzo et al., 2020; KPMG, 2018; PwC, 2018) の調査結果の開示割合の平均 (47%) と比較してかなり高かった (図表3参照)。なお、44社、RE100企業34社、電力会社10社のそれぞれの開示を1 (開示)、0 (非開示) としたときの平均 (開示率に相当) と国際的企業の平均の差の検定 (ウェルチ検定) を行ったところ、p-value の値が44社で0.0009248、RE100企業34社で0.001076、電力会社10社で0.002339とそれぞれ1%水準で、有意に44社、RE100企業、電力会社の方が国際的3文献の調査結果の平均よりも高かった。

国際的3文献の調査結果の平均では、SDGs の目標ごとの開示割合に大きな差が見られたが、本調査の選定企業の場合には複数の目標の開示割合が近似していた。このことより、調査対象企業は SDGs の17の目標のうち、できるだけ多くの目標のアイコンを使って言及し、事業活動をマッピングしようとしたか、あるいはどの目標に重点を置くかがはっきり定まっていないかの状況が伺えた。このことは上述の図表2で示した通り、選定企業の

64%の企業では何らかのマテリアリティの分析に関する記述が見られなかったことも整合しているといえる。

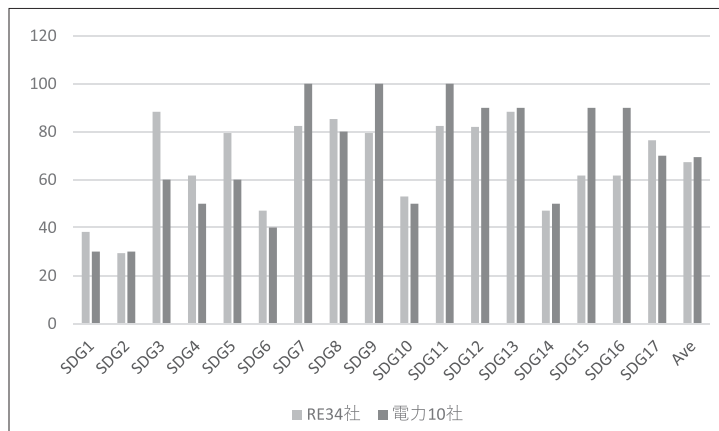
RE100企業34社と電力会社10社を比較すると、17目標の記載割合の高い順番が異なっていた。すなわち、RE100企業では「気候変動に具体的な対策を（SDG13）」（88%）、「すべての人に健康と福祉を（SDG3）」（88%）の目標の記載割合が高かったが、電力会社では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに（SDG7）」（100%）、「産業と技術革新の基盤をつくろう（SDG9）」（100%）、「住み続けられるまちづくりを（SDG11）」（100%）の目標の記載割合が高かった（図表4参照）。すなわち、RE100企業と電力会社では優先開示する

図表3 調査企業44社と国際調査平均の優先開示 SDGs の割合（%）



注 国際調査平均は PwC (2018), KPMG (2018), Izzo et al., (2020) の3文献の調査結果 (図表1) の平均。

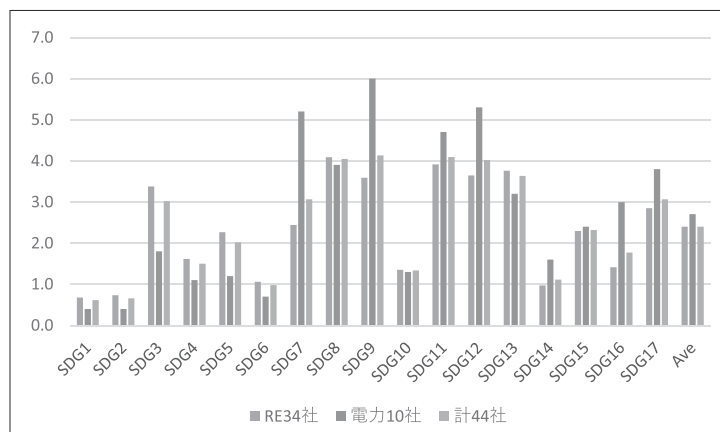
図表4 RE100企業と電力10社の優先開示 SDGs の割合（%）



目標の順番が異なっていたことから、重点をおく目標が異なることが伺えた。とりわけ、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」、「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」、「住み続けられるまちづくりを (SDG11)」については、全ての電力会社は何らかの情報開示をしており、加えて「陸の豊かさを守ろう (SDG15)」、「平和と公平を全ての人に (SDG16)」についても、RE100企業の割合と比較して電力会社の記載割合の方が高かった。これらについて、RE100企業と電力会社について、上述同様に、平均の差の検定 (ウェルチ検定) をして比較したところ、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」 (p-value=0.01199, 以下同じ)、「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」 (0.006187)、「住み続けられるまちづくりを (SDG11)」 (0.01199) が1%水準で、また「陸の豊かさを守ろう (SDG15)」 (0.0417) と「平和と公平を全ての人に (SDG16)」 (0.0417) が5%水準で有意に電力会社の方が高かった。

SDGs の17の目標のアイコンが報告の中で記載される頻度 (平均回数) は、44社が2.4回であり、さらに RE100企業 (2.4回) よりも電力会社 (2.7回) の方が高かった (図表 5 参照)。RE100企業では3回から多くても4回の記述がある SDGs は5つあるが、電力会社では、「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」が平均6回、「つくる責任 つかう責任 (SDG12)」が平均5.3回、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」が平均5.2回、「住み続けられるまちづくりを (SDG11)」が4.7回と、他の目標よりも突出して記載頻度の高い目標があることが特徴的である。なお、これらについては RE100企業平均と電力会社平均について、平均の差の検定 (ウェルチ検定) をして比較したところ、有意な差はなかった。

図表 5 SDGs アイコンの記述回数 (回)



SDGs に関連した事業活動の記載内容の具体性についてみると、SDGs のターゲット番号を示して、関連事業の整理の記述をするマッピングしていたのは、44社全体のうちのわずか6社（14%）であった。上述の通り、KPMG（2018）の調査では、ターゲットについて報告する世界のトップ企業の割合が20%であったが、それに比較しても低かった。この6社の内訳は RE100企業の4社（12%）、電力会社の2社（20%）であり、電力会社の方がターゲットを示す企業の割合が高かった。今後、これら6社以外の企業において、ターゲットベースで事業の整理の記述をするマッピングの余地が伺えた。

SDGs に関連させた何らかの KPIs を定めていたのは44社全体のうち13社（30%）で見られた。13社の内訳は RE100企業で12社（35%）、電力会社で1社（10%）であった。上述の通り、KPMG（2018）の調査では、具体的で測定可能な事業パフォーマンス目標を設定している世界のトップ企業は10%であり、また PwC（2018）の調査では23%であったが、それらに比較すると44社全体（30%）と RE100企業（35%）の方がそれぞれ高かった。しかし、KPIs の記述の中には SDGs 関連かどうかははっきりしないものも多く含まれていたため、SDGs と関連させた具体的な KPIs を用いたさらなる情報開示の余地が伺えた。なお、RE100企業と電力会社10社について、平均の差の検定（ウェルチ検定）を行って比較したところ、統計的に有意な差はなかった。

記載内容の具体性について、44社で優先順位の開示割合の高かった「気候変動に具体的な対策を（SDG13）」（89%）（図表4参照）について見ると、数値目標など何らかの定量情報を含めた具体性のある記載が大半の企業で見られた。一方、事業活動の記述が見られなかったのは、RE100企業で4社（12%）、電力会社で1社（10%）であった。「気候変動に具体的な対策を（SDG13）」は RE100企業において最も優先開示を行っていた目標であったが（88%）（図表3参照）、今後、具体性のある KPIs を用いることで、「気候変動に具体的な対策を（SDG13）」の達成をさらにうまく説明できる余地が伺えた。

44社で「気候変動に具体的な対策を（SDG13）」の次に優先開示割合の高かった「エネルギーをみんなにそしてクリーンに（SDG7）」（86%）について見ると、数値目標など何らかの定量情報を含めた具体性のある記載が大半の企業で見られたが、一方、事業活動の記述が見られなかったのは RE100企業で9社（26%）、電力会社では0社（0%）であった。とりわけ、RE100にコミットする企業であるならば、再生可能エネルギーに関連する SDGs の達成に向けた KPIs を定めて「エネルギーをみんなにそしてクリーンに（SDG7）」の達成と絡めた説明ができる余地が伺えた。また、電力会社においても KPIs の利用の余地が伺えた。

(3) SDGs の17の目標のうち、どの目標の記載が少ないか、他社でほとんど取り上げていない目標について記載がある場合、どのような事業活動の記載をしているか、その記載内容に具体性があるか。

44社全体で記載の少ない SDGs は、「貧困をなくそう (SDG1)」(36%)、「飢餓をゼロに (SDG2)」(30%) であったが、それでも3つの国際文献の調査結果の平均 (SDG1:26%, SDG2:22%) よりも記載割合が高かった (図表3参照)。「貧困をなくそう (SDG1)」については RE100企業 (38%) の方が電力会社 (30%) よりも高かったが、「飢餓をゼロに (SDG2)」については RE100企業 (29%) の方が電力会社 (30%) よりも若干低かった (図表4参照)。

次に、記載頻度については、44社全体で「貧困をなくそう (SDG1)」が0.6回、「飢餓をゼロに (SDG2)」が0.7回であった。RE100企業 (SDG1:0.7回, SDG2:0.7回) に比べて、電力会社 (SDG1:0.4回, SDG2:0.4回) の方が若干低かった (図表5参照)。

これら記載の少ない目標について、どのような事業活動が記載されているかについては、44社全体のうち、個別具体的な事業活動よりもむしろ、事業を通じての包括的なテーマを抽象的に記述していた企業が「貧困をなくそう (SDG1)」で3社、「飢餓をゼロに (SDG2)」で1社見られた。そして、「貧困をなくそう (SDG1)」と「飢餓をゼロに (SDG2)」とをそれぞれ切り分けず、あるいは「貧困をなくそう (SDG1)」を「すべての人に健康と福祉を (SDG3)」や「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」とを合わせた形式で事業活動をマッピングしている企業が5社見られた。「貧困をなくそう (SDG1)」と「飢餓をゼロに (SDG2)」の共通にマッピングされた事業活動には、持続可能な農業の推進、途上国でのプロジェクトによって住民が移転することへの配慮、社会福祉、地域社会、地域振興、離島医療、お年寄りや子供への対応、次世代育成、学術・教育関連行事などに関する内容が見られた。「貧困をなくそう (SDG1)」の場合、具体的な事業活動の内容には途上国関連のものが多く見られた。具体的には、環境配慮の原材料調達、防災や自然災害、難民・被災者への衣料品寄付、技術支援に関する記述が見られた。この他、途上国に限らず、奨学金、雇用創出、資産形成、企業市民活動などに関する記述も見られた。一方、「飢餓をゼロに (SDG2)」にマッピングされていた事業活動には、自社農場、生物多様性、農業支援、フードバンク、食糧生産、食品ロス・廃棄、生産技術の承継・革新、人材育成などに関連する記述が見られた。

(4) 重要な SDGs の決定プロセスに関する情報がどの程度開示されているか、その記載内容に具体性があるか。

重要な SDGs をどのようなプロセスで定めたかに関する記載があるのは44社全体のうち16社(36%)であった。なお、この16社には事業の観点での重要課題の設定プロセスの記述や、従前の CSR 活動の重点テーマの決定プロセスを記述した表に、SDGs の17の目標のアイコンを配置しただけの記述をした企業は含まれていない。この16社の内訳は、RE100企業で15社(44%)、電力会社で1社(10%)であった。RE100企業と電力会社について、平均の差の検定(ウェルチ検定)を行って比較したところ、p-value が0.01643となり、有意に RE100企業の方が高かった。

SDGs の重要性の記述が見られた16社の中のある企業では、数年間の社内での検討を経て、SDGs の内容と企業の重要課題を整理してきたプロセスを記載し、その結果、重要な SDGs の説明を丁寧に分かりやすく記載していた。しかし、16社の中で、どのような SDGs を重要と認識しているかを SDGs の169のターゲットレベルにまで落とし込んで、しかも企業の及ぼす正あるいは負の社会影響を記述しながら、自社が SDGs の達成にどのように貢献できるかという深度のある記述をした企業はほとんど見られなかった。今後、重要な SDGs の決定プロセスの情報を含む、SDGs の重要性に関する記載についてはさらなる改善の余地が伺えた。

V ディスカッションと結論

最近、企業報告において、SDGs の情報開示が増えつつあることから、どのような開示内容が望ましいかについて会計学分野を含めた各方面で関心が高まりつつある。SDGs 情報開示については、近年、様々な国際的イニシアチブや団体がフレームワーク構築のための検討をしている。しかし、これらは、あくまでフレームワークであり、個々の企業の SDGs 情報の望ましい開示内容について明確に示すものとはなり得ないと予想される。なぜなら、社会影響評価の本質から言って、把握し管理する社会影響の内容は、個々の企業の目的・目標(goal)の設定内容によるため(Vanclay, 2003)である。すなわち、当該企業の目的・目標にとって重要性の高い社会影響を中心に測定されるため、予めリストアップされた社会影響を、強弱付けずにそのまま測定していくような実務は想像しにくいためである。従って、非常に広範な社会影響の内容の中で、個々の企業がどのような情報を開示していくのかの意思決定を、今後ますます迫られていく方向性が示唆されているといえ

る。結局、望ましい SDGs 情報開示内容は、個々の企業の意思決定を必要とするものだと考える。

本研究では、望ましい SDGs 情報開示内容を検討する前提として、日本の、RE100イニシアチブにコミットする37社と電力会社10社の合計47社が公表する企業報告における SDGs の情報開示を統計分析とコンテンツ分析の手法を用いて検討した。そして、分析結果を SDGs 情報開示に関する3つの国際的文献の調査結果の平均と比較し、日本企業の情報開示の特徴を明らかにした。

本稿の第1章では問題の所在を明らかにした。第2章では SDGs 情報開示を行う企業行動を説明するために、持続可能性報告の分野の先行研究でよく議論されている代表的な理論を吟味した。また、SDGs 情報開示を巡る最近の実証的国際文献での調査結果をレビューし、国際的企業における SDGs 情報開示の特徴や課題を吟味した。さらに SDGs 情報開示実務を巡る動向についても検討した。第3章では、日本企業の SDGs 情報開示の特徴を把握するための調査方法を述べた。選定した企業は、日本の、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットするイニシアチブである RE100に参加する37社と、RE100には参加していないが再生可能エネルギーの分野に関連が深い電力会社10社の計47社とした。第4章では調査結果を分析して考察した。

結果として、3つの国際的文献が対象とした国際的企業に比べ、日本企業の方がより多くの目標に言及し、また、優先開示する目標が異なっていた。また、日本企業の間では、電力会社の方が RE100企業よりも、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (SDG7)」、「産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG9)」、「住み続けられるまちづくりを (SDG11)」、「陸の豊かさを守ろう (SDG15)」、「平和と公平を全ての人に (SDG16)」に関する情報開示割合が高く、また RE100企業の方が電力会社よりも SDGs に関する重要性の記述割合が高かったため、情報開示内容にある種の業界特性があることが明らかとなった。

今回明らかとなった日本企業特有の開示が、国際的に普遍的な価値の中で妥当といえるのかを、業界ごとに検討していくことが今後有用と考える。望ましい SDGs 情報の内容とは、結局のところ、開示企業自身とそのステークホルダー、例えば、投資家、顧客、地域、政府などの価値観を分析することで分かるものである。この点で、ステークホルダーの SDGs 情報開示に関する選好を明らかにすることが残された課題である。

謝 辞

本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科研費18K11767の助成を受けたものです。

著者の貢献

川原尚子および入江賀子は研究のアイデアとデザインに貢献しました。川原尚子はすべての文献レビューを実施しました。川原尚子および入江賀子は論文を執筆し、論文に重要な改訂を加え、最終原稿を読んで承認しました。

参考文献および参照ウェブサイト

- Adams, CA, PB Druckman, RC Picot (2020) Sustainable Development Goals Disclosure (SDGD) Recommendations, International Federation of Accountants (IFAC), Association of Chartered Certified Accountants (ACCA), Institute of Chartered Accountants of Scotland (ICAS), Chartered Accountants Australia and New Zealand (CA ANZ), the International Integrated Reporting Council (IIRC), the World Benchmarking Alliance (WBA).
- Ansoff, I (1965) Corporate strategy, New York: McGraw-Hill.
- Bebbington, J, J Unerman (2018) Achieving the United Nations Sustainable Development Goals: An enabling role for accounting research, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 31(1), 2-24.
- CDP (n.d.) web-site, available at: <https://www.cdp.net/en> (Accessed: 26 August 2020).
- Deegan, C (2002) Introduction: The legitimising effect of social and environmental disclosures—a theoretical foundation, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 15(3), 282-311.
- (2014) An overview of legitimacy theory as applied within the social and environmental accounting literature, 15, in Bebbington, J, J Unerman, B O'Dwyer (eds.), *Sustainability accounting and accountability*, 2nd Ed, OX: Routledge.
- Deegan, C, B Gordon (1996) A study of the environmental disclosure practices of Australian corporations, *Accounting and Business Research*, 26(3), 187-199.
- Deegan, C, M Rankin (1996) Do Australian companies report environmental news objectively? An analysis of environmental disclosures by firms prosecuted successfully by the Environmental Protection Authority, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 9(2), 50-67.
- Deegan, C, M Rankin, J Tobin (2002) An examination of the corporate social and environmental disclosures of BHP from 1983-1997: A test of legitimacy theory, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 15(3), 312-343.
- DiMaggio, PJ, WW Powell (1983) The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields, *American Sociological Review*, 48(2), 147-160.
- Di Vaio, A, L Varriale (2020) SDGs and airport sustainable performance: Evidence from Italy on organisational, accounting and reporting practices through financial and non-financial disclosure, *Journal of Cleaner Production*, 249, 119431.

- Dowling, J, J Pfeffer (1975) Organizational legitimacy: Social values and organizational behavior, *Pacific sociological review*, 18(1), 122-136.
- Fortune (n.d.) Fortune 500, available at: <https://fortune.com/fortune500/> (Accessed: 22 September 2020).
- Freeman, RE (1984) *Strategic management: A stakeholder approach*, Boston: Pitman.
- Glaser, B, A Strauss (1967) *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*, Mill Valley, CA: Sociology Press.
- GRI, United Nations Global Compact: UNGC, the World Business Council for Sustainable Development: WBCSD (2017) *SDG Compass*, available at: <https://www.wbcsd.org/Programs/People/Sustainable-Development-Goals/Resources/SDG-Compass> (Accessed: 22 September 2020).
- GRI, UNGC (2017) *Business Reporting on the SDGs: An Analysis of the Goals and Targets*, available at: <https://www.unglobalcompact.org/library/5361> (Accessed: 22 September 2020).
- (2018a) *Integrating the SDGs into corporate reporting: A practical guide*, available at: <https://www.unglobalcompact.org/library/5628> (Accessed: 22 September 2020).
- (2018b) *In focus: Addressing investor needs in business reporting on the SDGs*, available at: <https://www.unglobalcompact.org/library/5625> (Accessed: 22 September 2020).
- Gray, R, R Kouhy, S Lavers (1995) Corporate social and environmental reporting: A review of the literature and a longitudinal study of UK disclosure, *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 8(2), 47-77.
- Gray, R, D Owen, CA Adams (1996), *Accounting and Accountability*, London: Prentice Hall.
- (2010) Some theories for social accounting?: A review essay and a tentative pedagogic categorisation of theorisations around social accounting, in Freedman, M, B, Jaggi (eds.) *Advances in Environmental Accounting & Management*, 4, Emerald Group Publishing Limited, 1-54.
- Gray, R, CA Adams, D Owen (2014) *Accountability, Social Responsibility and Sustainability: Accounting for Society and the Environment*, UK: Pearson Education.
- Guthrie, J, L Parker (1990) Corporate social disclosure practice: A comparative international analysis, *Advances in Public Interest Accounting*, 3, 159-175.
- Hogner, RH (1982) Corporate social reporting: Eight decades of development at US Steel, *Research in Corporate Performance and Policy*, 4, 243-250.
- Holder-Webb, L, JR Cohen, L Nath, D Wood (2009) The supply of corporate social responsibility disclosures among U.S. firms, *Journal of Business Ethics*, 84, 497-527.
- Holsti, OR (1969) *Content Analysis for the Social Sciences and Humanities*, Reading, MA: Addison-Wesley.
- International Federation of Accountants: IFAC (2020) *Enhancing corporate reporting: The way forward*, IFAC.
- Izzo, MF, A Dello Strologo, F Granà (2020) Learning from the best: New challenges and trends in IR reporters' disclosure and the role of SDGs, *Sustainability*, 12, 5545.
- Jones, DA, CR. Willness, S Madey (2014) Why are job seekers attracted by corporate social performance? Experimental and field tests of three signal-based mechanisms, *Academy of Management Journal*, 57(2), 383-404.
- 蟹江憲史 (2020) *SDGs (持続可能な開発目標)*, 東京: 中央公論新社。
- 川原尚子, 入江賀子 (2019) 社会影響の情報開示—自治体出資の地域新電力の調査—, *商経学叢*, 66(1), 101-112。
- 小坂真理 (2018) サステナビリティ報告書における SDGs 記載の課題: 統合的アプローチによる考察, *環境情報科学論文集*, ceis32(0), 25-30。

- Kornieieva, Y (2020) Non-financial reporting challenges in monitoring SDG's achievement: Investment aspects for transition economy, *International Journal of Economics and Business Administration*, 8(1), 62-71.
- KPMG (2018) How to report on the SDGs, available at: <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/xx/pdf/2018/02/how-to-report-on-sdgs.pdf> (Accessed: 26 August 2020).
- MacArthur, JB (1988) An analysis of the content of corporate submissions on proposed accounting Standards in the United Kingdom, *Accounting and Business Research*, 71, 213-226.
- Milne, MJ, RW Adler (1999) Exploring the reliability of social and environmental disclosures content analysis, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 12(2), 237-256.
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (2020), RE100・EP100・EV100 国際企業イニシアチブについて, <https://japan-clp.jp/climate/reoh> (最終閲覧日 2020年8月26日)。
- Patten, D (1992) Intra-industry environmental disclosures in response to the Alaskan oil spill: A note on legitimacy theory, *Accounting, Organizations and Society*, 17(5), 471-475.
- PwC (2018) From promise to reality: Does business really care about the SDGs? And what needs to happen to turn words into action, PwC, London.
- RE100 (n.d.) RE100 Overview, available at: <https://www.there100.org/re100> (Accessed: 26 August 2020).
- Roberts, RW (1992) Determinants of corporate social responsibility disclosure: An application of stakeholder theory, *Accounting, Organizations and Society*, 17(6), 595-612.
- Strauss, A, J Corbin (1998) *Basics of Qualitative Research. Techniques and Procedures for Developing Grounded Theory*, 2nd ed., London: Sage Publications.
- Taskforce on Climate-related Financial Disclosures: TCFD (2017) Final report: Recommendations of the Task force on Climate-related Financial Disclosures, available at: <https://www.fsb-tcf.org/> (Accessed: 22 September 2020).
- Ullmann, AA (1976) The corporate environmental accounting system: A management tool for fighting environmental degradation, *Accounting Organizations and Society*, 1(1), 71-79.
- (1985) Data in search of a theory: A critical examination of the relationships among social performance, social disclosure, and economic performance of US firms, *the Academy of Management Review*, 10(3), 540-557.
- Unerman, J (2000) Reflections on quantification in corporate social reporting content analysis, *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, 13(5), 667-680.
- Vanclay, F (2003) International principles for social impact assessment, *Impact Assessment and Project Appraisal*, 21(1), 5-11.
- van der Ploeg, L, F Vanclay (2013) Credible claim or corporate Spin?: A checklist to evaluate corporate sustainability reports, *Journal of Environmental Assessment Policy and Management*, 15(3), 1-21.
- Van der Waal, JWH, T Thijssens (2020) Corporate involvement in Sustainable Development Goals: Exploring the territory, *Journal of Cleaner Production*, 252, 1-11.
- Weber, RP (1988) *Basic Content Analysis*, Sage University Paper Series on Quantitative Applications in the Social Sciences, Series No. 07-049, Beverly Hills, CA and London: Sage.
- World Benchmarking Alliance, the: WBA (n.d.) web-site, available at: <https://www.worldbenchmarkingalliance.org/> (Accessed: 29 September 2020).

付表1 調査対象企業と報告書

(1) RE100企業 (34社)

企業名 (参加順)	報告書タイトル
株式会社リコー	リコーグループ統合報告書2019
積水ハウス株式会社	サステナビリティレポート2020
アスクール株式会社	サステナビリティハンドブック2019 未来への歩き方
大和ハウス工業株式会社	サステナビリティレポート2020
ワタミ株式会社	ワタミ環境レポート2019
イオン株式会社	サステナビリティデータブック2019
株式会社丸井グループ	共創サステナビリティレポート Vision Book 2050
富士通株式会社	富士通グループサステナビリティデータブック2019
株式会社エンビプロ・ホールディングス	サステナビリティレポート2019
ソニー株式会社	サステナビリティレポート2020
芙蓉総合リース株式会社	芙蓉リースグループ統合報告書2020
生活協同組合コープさっぽろ	コープさっぽろ CSR レポート2020
戸田建設株式会社	コーポレートレポート2019
コニカミノルタ株式会社	CSR レポート2019
大東建託株式会社	環境報告書2019
株式会社野村総合研究所	サステナビリティブック2020, ESG データブック
東急不動産株式会社	統合報告書2019
富士フイルムホールディングス株式会社	サステナビリティレポート2019ストーリー編
第一生命保険株式会社	サステナビリティレポート2019
パナソニック株式会社	アニュアルレポート (統合報告書) 2019財務と ESG に関する報告書
旭化成ホームズ株式会社	環境・社会報告書2019
株式会社フジクラ	統合報告書2019
東急株式会社	統合報告書2019
ヒューリック株式会社	サステナビリティブック2020
株式会社 LIXIL グループ	コーポレート・レスポンスビリティ報告2019
楽天株式会社	コーポレートレポート2019
株式会社安藤・間	サステナビリティレポート2019
三菱地所株式会社	サステナビリティレポート2019
三井不動産株式会社	ESG レポート2020
住友林業株式会社	サステナビリティレポート2020
小野薬品工業株式会社	コーポレートレポート2019
日本ユニシス株式会社	サステナビリティレポート2019
株式会社アドバンテスト	サステナビリティレポート2019
味の素株式会社	サステナビリティデータブック2019

出典 RE100 (n.d.), JCLP (2020), 各社ウェブサイト (最終閲覧2020年9月27日)。

(2) 電力会社 (10社)

企業名	報告書タイトル
北海道電力株式会社	ほくでんグループレポート2019
東北電力株式会社	東北電力グループ統合報告書2019
東京電力ホールディングス株式会社	TEPCO 統合報告書2019
中部電力株式会社	中部電力グループレポート2020
北陸電力株式会社	北陸電力グループ統合報告書2020
関西電力株式会社	関西電力グループレポート2019
中国電力株式会社	2019エネルギーグループ環境報告書
四国電力株式会社	よんでんグループ統合報告書2019
九州電力株式会社	九電グループサステナビリティ報告書2020
沖縄電力株式会社	沖縄電力 CSR レポート2019

出典 各社ウェブサイト (最終閲覧2020年9月27日)。